



本年2月開園した防災機能を併せ持つ藤沢中央公園

 **いるま**
市議会
だより

No.138

平成19年3月
定例会号
2007年5月1日発行

3月定例会

平成19年度予算を原案可決.....2P

条例など39議案を審議.....7P

15名が一般質問.....10P

市民の声、ミニ情報.....18P



第1回定例会

Topics

2007.3

平成19年度 一般会計予算 353億1,900万円

平成19年第1回定例会は、2月28日から3月20日までの21日間開催され、提出議案39件について審議されました。

内容としては、議員提出による条例1件、規則1件と、市長提出による人事案件2件、規約4件、条例7件、一般議案4件、平成18年度補正予算10件、平成19年度当初予算10件であり、すべての議案が原案のとおり可決されました。

予 算

市長から以下のような趣旨の提案理由が説明された。

本市の財政状況は、歳入は、市税収入が、所得税から住民税への税源移譲に伴う10%フラット化、定率減税の廃止などから大幅な増額となると見込んでいる。しかし、普通交付税が不交付となる見込みであるため、財政調整基金からの繰り入れと、臨時財政対策債及び適債事業の活用により、財源不足の調整を図った。

歳出は、武蔵藤沢駅橋上化・自由通路等設置事業、藤沢小学校屋内運動場改築事業などの諸事業の推進に努める。また、市民福祉の向上を基本理念とし、事業の優先度、緊急度、効率性等を考慮し編成した。特に、経常的経費は、「行財政緊急改革プランパート2（平成19年度予算編成版）」に基づき見直しを行い、人件費についても縮減を図った。予算規模は、前年度対比4.2%増の353億1,900万円となった。

一般会計

討 論

反対討論

（日本共産党
人間市議会議員団）

新年度国家予算は、大企業に減税する一方で、定率減税の廃止による庶民増税、生活保護の削減など国民の暮らしを圧迫し、格差と貧困を一層拡大させている。自治体は厳しい市民生活を守る立場に徹すべき。

新年度予算には、武蔵藤沢駅前広場や橋上駅舎、踏切拡幅、藤沢小学校体育館改築工事などが予算化され市民の願いが実った。また、日本共産党が主張してきた、就学援助制度の独自基準が撤廃されることは評価できる。しかし、施策には市民の理解が得られないものが多数あり反対。

反対項目は、市民税の定率減税の全廃。市民ひとり当たり6千400円の負担増になる。住宅リフォーム助成制度の予算削減は認められない。国民保護法関係の予算化は、米軍が引き起こす戦争に自治体と市民を巻き込むもの。自衛官募集事務も行うべきではない。後期高齢者医療制度のシステム関係費や、狭山台土地区画整理事業への繰り出しなど9項目。

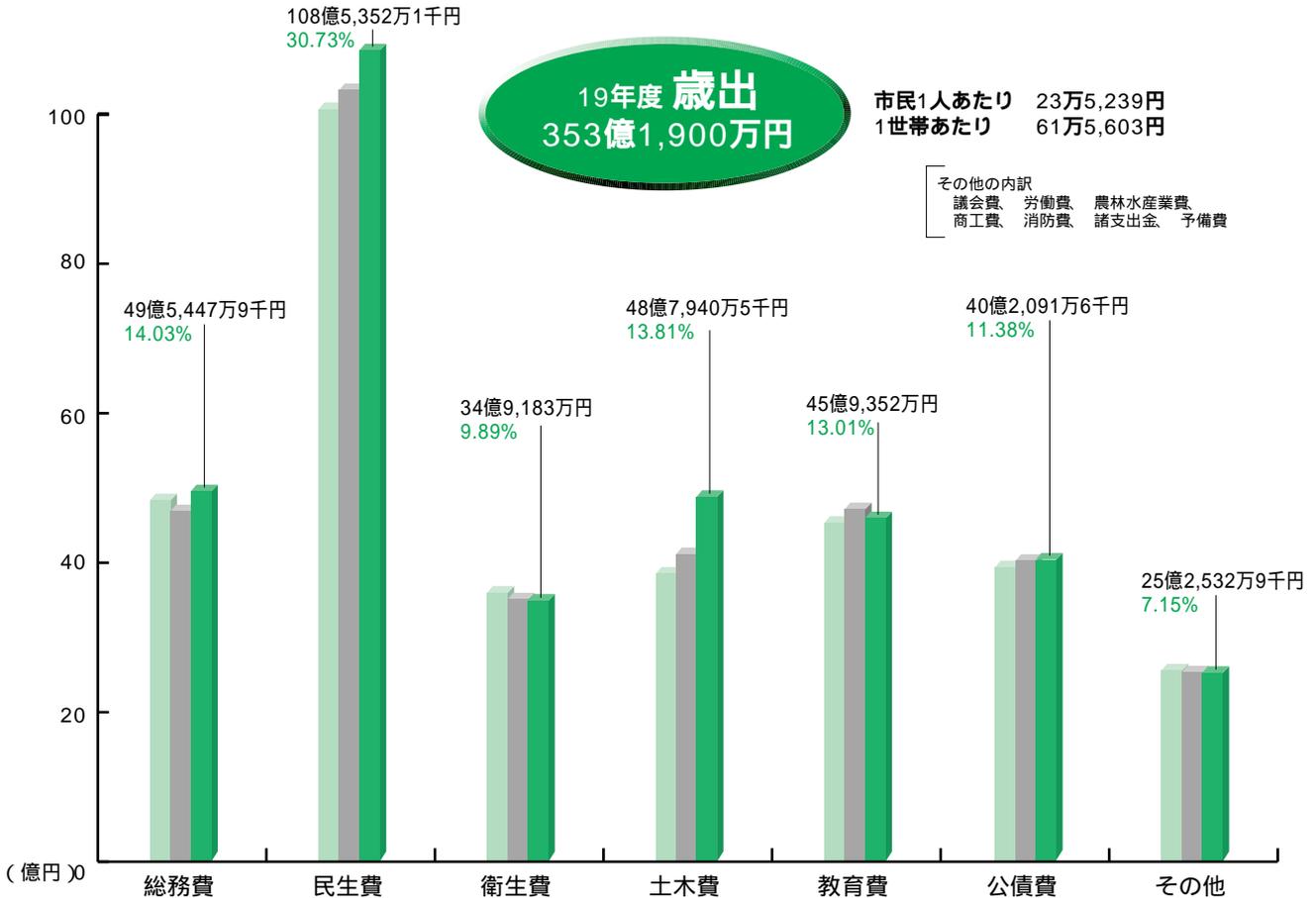
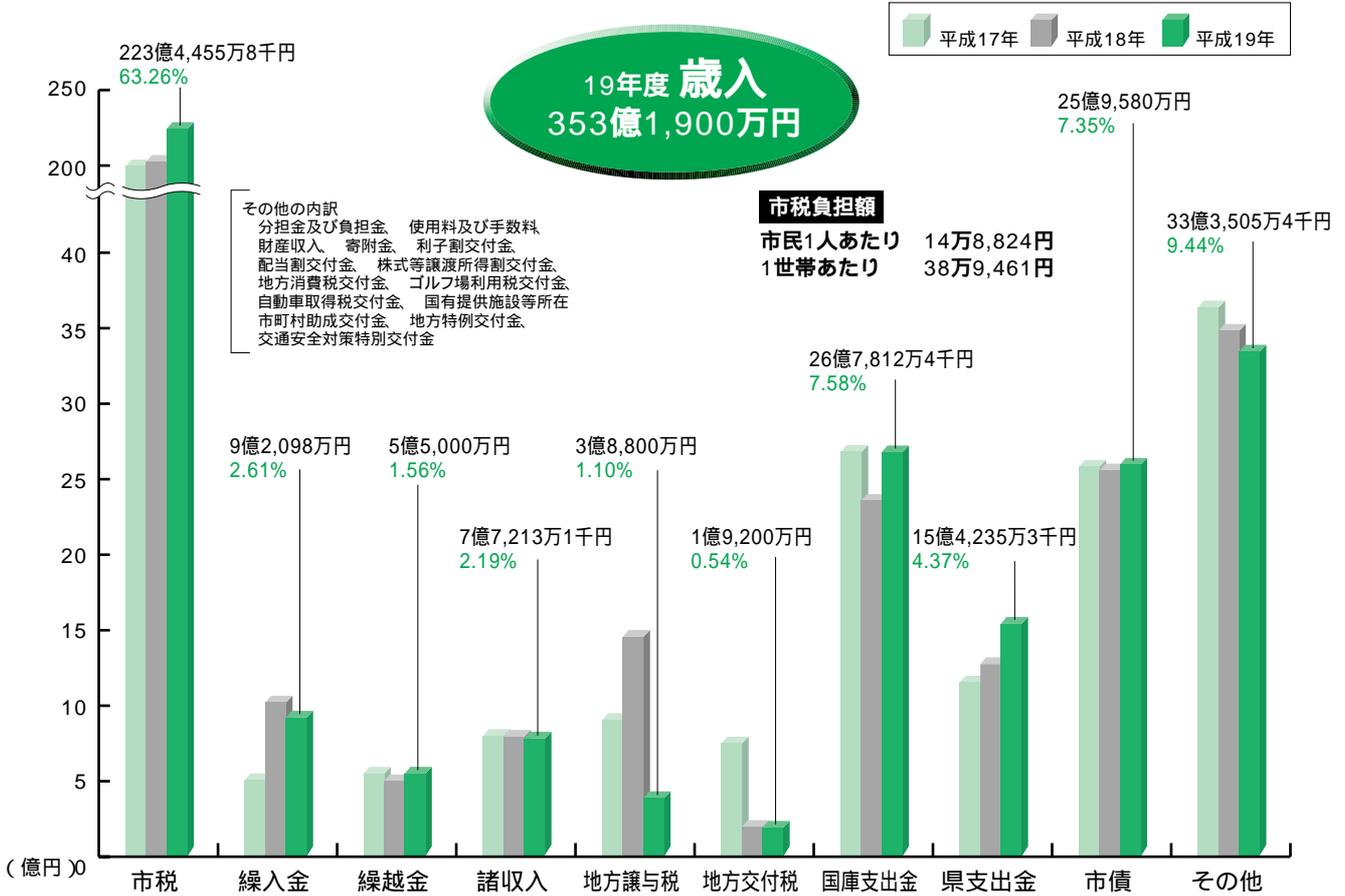
賛成討論（未来新政会）

夕張市を国が財政再建団体に指定。夕張市を支えていた北炭夕張炭鉱が20年前に完全撤退、後処理に市の実質負担は290億円。自治省から「活力のあるまちづくり優良地方公共団体」として大臣表彰され、踊らされる中、市は観光施設等を次々と建設、借金は膨大に膨れ上がった。夕張市特有の個別の事情があったとは言え、国と市との関係、市の運営と計画のあり方、議会の果たすべき役割は、どの自治体にも共通の重要な課題。

川崎市は、保育料の滞納を一掃する為、市長自ら先頭にたち奮闘。100万円以上を滞納の市職員も。人間市でも、市民税・保育料・学童保育料・市営家賃・国民健康保険税等の悪質な滞納者に対して、積極的対応を。数十年にわたり地権者・市民の土地利用を法的に制約している都市計画道路や区画整理事業は、これまで以上に優先した積極的取り組みを。市の財政がますます厳しい中、効率的な予算執行を期待し、賛成。



一般会計予算 自主財源 258億672万円 依存財源 95億1,228万円



平成19年1月1日現在 人口150,141人 世帯数57,373世帯

反対討論（そらまめ）

全体的に行政がやるべきこと・住民の任意の部分・協働の取組みなど根本の見直しがまだ弱い。重要なのは教育と福祉・上下水道・道路の維持管理・廃棄物処理など人間として暮らす生活の基本的な予算である。

所得は微増でも住民の負担は税制、社会保障共に増加傾向を示しているから、暮らしは更に厳しくなるので、国政の影響に配慮し対応を強化しなければならぬ。

国予算では奨学金の利子に変動金利制度が導入され懸念されるなか、就学援助制度の市独自の基準が撤廃されたことは評価する。定率減税全廃の年の予算であるが反対として以下の4点をあげておく。

自衛官募集事務委託金。国民保護関係事業。この事業は戦争ができる国家体制づくり以外の何物でもない。次は住民基本台帳ネットワークシステム事業。最後は一部事務組合の負担金。理由は組合議会の報酬見直しをしないからである。



賛成討論（人間自民クラブ）

平成19年度一般会計予算は、353億1千900万円で前年度対比4.2%の増額予算になる。

歳入は三位一体改革の影響で厳しい状況が続く。本年度市税は、税源移譲などにより、前年度対比10.3%の増収となるが普通交付税は不交付となり財源不足を補うため財政調整基金より繰り入れをし、元気な人間のまちづくりの重点施策の健康・福祉の増進、環境への配慮、教育・文化の振興を基本とした市民ニーズに応え得る予算措置で評価できる。

歳出は、消費的経費の人件費が0.1%の減額など行財政緊急改革プランパート2に基づく内部経費の削減に努力している一方、扶助費は7.5%の増額となり、市民福祉の向上に配慮している。投資的経費は前年度対比24.2%増額で藤沢小学校屋内運動場改築事業や武蔵藤沢駅橋上化・自由通路設置事業等苦しい財政状況の中配慮が見られる。今後も健全な財政運営を要望して賛成討論とする。

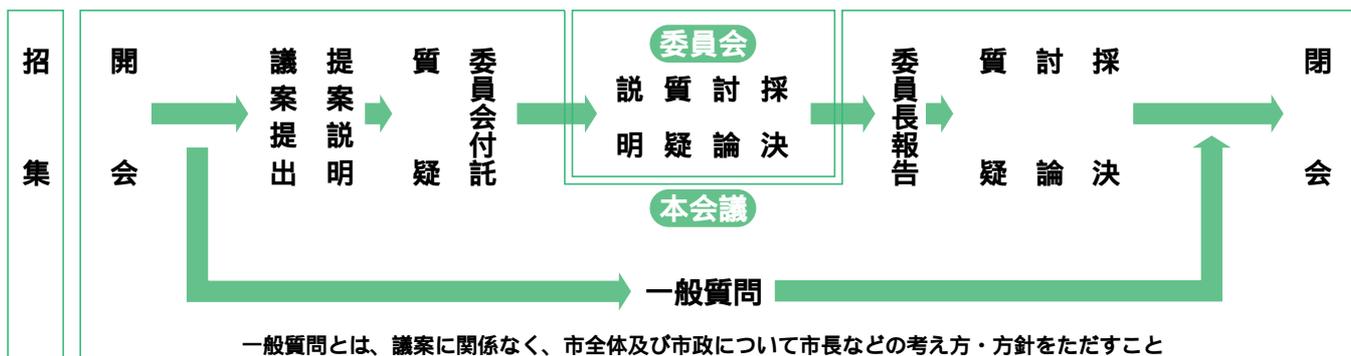
賛成討論

（公明党
人間市議団）

平成19年度は第5次総合振興計画のスタートとなる大事な年である。歳入では税源移譲に伴い、市民税の10%フラット化や定率減税の廃止に伴い、21.1%の増額。歳出では民生費、土木費が大幅な伸び率であり、前年比4.2%増の353億1千900万円の積極的な予算編成である。早期完結事業として狭山台土地区画整理事業に予算措置。新規事業では、最終処分場の用地取得、緑地の現況調査、母子家庭自立支援事業、市営住宅への防火用煙感知機の設置事業、消防ポンプ車の更新、藤沢小学校屋内運動場の改築工事等々多くの課題に対応している。特に、藤沢地区に設置する発光ダイオード式次世代型防犯灯、自動体外式除細動器の予算の増額、老人憩いの家の修繕費を恒常的に計上したことなどは、市民の安全・安心の街づくりへの取り組みとして評価する。入札制度改革や団塊世代退職問題対策の為に部局横断的本部の設置を要望し、賛成討論とする。



会議の順序



賛成討論（いるま緑風会）

所得税から市県民税への税源移譲が実施され、歳入の約57%が、直接税である住民税と固定資産税で占められるに至り、市の財務体質が大きく変化した。加えて、消費的経費の増高や歳入不足への対応に迫られる中で、予算編成と理解する。

武蔵藤沢駅橋上化や学校施設の改修など、社会インフラの整備の進展を図りつつ、軽度発達障害児童支援員制度の導入、「放課後こどもプラン」への対応や、障がい者福祉制度の維持に努めるなど、バランスの取れた予算配分への努力を評価する。

9億円の財政調整基金の取り崩し、12億円の臨時財政対策債の発行など、歳入不足の状況は憂慮すべきであり、財務体質の強化と、更な

人間CATVで
本会議を
全面放映
しています



放映チャンネル
11チャンネル
放映時間
議会開催日の午後6時から

る行財政改革の推進が必要である。

執行にあたり、市長交際費の執行抑制、区長等報償金の更なる見直し、学校教育の内容充実、並びに小児救急医療体制の再整備への取り組みについて要望し、賛成討論とする。

賛成討論

（民主党・市民フォーラム）

夕張ショックといわれる夕張市の財政破綻は全国の自治体に大きな衝撃を与えた。このような結果を招いた理由として不適切な財政運営が見逃されてきたことが大きな要因であるうと思われる。今、人間市も反省材料として執行部も職員も不適切な財政運営があつたら、我々は見逃さないぞ、との意気込みがあるところに大きな意義があると思う。所得税から住民税に税源が移譲され、市町村の自主性が高められることは、地方分権の理念からも当然であり、その税源移譲影響額が、交付税の算定において基準財政収入額に100%算入され、実質的には交付税が減額されるしくみは、健全な地方財政運営の観点からも問題と考えている。同感である。従つてこのことについてはここにもあるように是正要望等も含めてあらゆる機会に国に対する働きかけを是非行つてもらいたい。限られた財源の有効活用を図り、効率的な予算執行を願つて賛成とする。

特別会計

討論

反対討論

（日本共産党 人間市議会議員団）

（国民健康保険特別会計）

国保税を払いきれない368世帯に保険証を渡さず資格証明書を発行している。社会保障の制度に保険証の取り上げはあつてはならない。滞納世帯には生活実態に応じ軽減措置を行うべき。70歳以上の現役並み所得者の窓口負担を2割から3割へ引き上げ、葬祭料を10万円から5万円に引き下げることに反対する。

（下水道事業特別会計）

市民生活が厳しくなるなかで下水道料金の値上げはすべきでない。近隣市と比較しても高い料金であり、市民負担が重過ぎるので反対である。

（狭山台土地区画整理事業特別会計）

この事業は当初見込んでいた保留地処分が進まず事業計画で市費投入を当初の2倍以上に激増。19年度は一般会計からの繰出金を前年の2倍に増やしている。市民生活が厳しいなか一部の事業に膨大な税金を投入することに反対。全市民を対象にした暮らしや福祉に予算をまわすべき。

賛成討論（未来新政会）

（国民健康保険特別会計）

この保険制度は、被保険者全体の相互扶助で成り立っている。厳しい財政状況の中、資格証明書の交付等収納率向上に努力を続ける一方、支出の多くが医療関連費である。医療費の動向等を慎重に見極め、事業の健全経営に努めている点で賛成する。

（下水道事業特別会計）

下水道使用料の改定は今年6月に実施される。市民への周知徹底を望む。歳入では一般会計繰入金を計画どおり確保し、供用開始区域の拡大を図る。歳出で下水道2課を統合し人件費を削減し、管渠築造事業は計画した事業量を確保。今後、より一層の経営努力を要望し賛成する。

（狭山台土地区画整理事業特別会計）

狭山台工業団地を含む新市街地が形成されつつある。多くの企業の進出で2千人の雇用や今年度の固定資産税、都市計画税、法人税等約7億2千万円の税収増である。早期に完成を望み賛成する。



平成19年度入間市特別会計予算一覧表

会 計 名	予 算 額	前年度比較 増減率(%)
国民健康保険特別会計	126億61万5千円	11.0
老人保健特別会計	78億2,467万7千円	2.9
介護保険特別会計	50億3,070万7千円	10.3
下水道事業特別会計	28億3,004万2千円	0.7
武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	8億6,787万6千円	18.1
入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	3億3,500万円	0.9
扇台土地区画整理事業特別会計	5億1,500万円	36.5
狭山台土地区画整理事業特別会計	6億2,637万5千円	52.5
総 額	306億3,029万2千円	5.3

賛成討論（入間自民クラブ）

（国民健康保険特別会計）

今回の予算は、前年度に比較すると増額になっているが、昨年度に創設された保険財政共同安定化事業が明確に位置づけられたためである。

この医療制度改革が市町村間の税の平準化、あるいは国保財政の安定化につながるものと期待する。さらに、

後期高齢者医療制度の創設に伴うシステム開発費等の予算も計上されており、長期的な視野に立った保険事業計画を策定し、医療費の適正化に努め、国保税収入の確保と共に安定

賛成討論（公明党
入間市議団）

（下水道事業特別会計）

「建設」から「維持管理」へと転換する予算であり安定・効率的事業展開が望まれる。公明党は昨年12月定例会で料金改定について責任ある現実的判断をしたが、黙認するだけではなく、電算システムの改造費の経費削減を指摘した結果、外部委託費を予定額の3分の2に縮減する実績、漏水調査を倍増させる実績等を挙げた。執行部にも更なる経費削減努力を要望し、賛成討論とする。

（国民健康保険特別会計）
国保制度の重要性が高まる一方、一般会計繰出金が11億5千万円に上るなど、財政状況は非常に厳しい。「払えるが払わない人」への毅然とした対応により、収納率の向上、国保加入者間、被用者保険加入者との間での、負担の公平性確保が必要である。資格証明書の発行は、現状やむをえないと判断し、了承する。

賛成討論（いるま緑風会）

（国民健康保険特別会計）

市民の家計負担増加が続く中で料金改定実施に思いをいたすべきだが、「雨水公費、汚水私費」の原則に従い、将来負担を増やさないための負担のあり方の見直しも必要である。会計制度と事業運営の見直し検討を要望し、本案を了承する。

（下水道事業特別会計）
下水道事業は、先行投資型の事業であり、財源はほぼ地方債による。限られた財源の中で、一般会計からの繰入金による使用料負担にも限りがあり、やむを得ない。更なる経費削減、適正な運営による計画的な市街化区域内汚水管の整備を強く要望し賛成討論とする。

（狭山台土地区画整理事業特別会計）
事業開始当初の平成5年に比較して、区域内の税収は20倍の7億円強にもなり、結果として福祉の財源にも還元できる状況を評価する。今後とも圏央道延伸開通を好機として積極的・効率的投資で早期完成を目指し、更なる優良企業誘致が望まれる。職員1名削減も評価する。工事費については、一般会計の入札制度改革に歩調をあわせ、徹底した経費削減を要望し、賛成の討論とする。

（狭山台土地区画整理事業特別会計）
すでに6割以上の事業進捗で、100社以上の企業が進出し、税収等の効果もある。行革の観点から、市費負担の抑制、及び効率的かつ速やかな事業完了を要望し、本案を了承する。

賛成討論（民主党・
市民フォーラム）

（下水道事業特別会計）

住みよく美しいまちづくり、下水道事業は道路整備事業と同じ市民生



議会を 傍聴しましょう

議会は住民の、
住民による、
住民のためのものです。
次回の定例会は
6月に開かれる予定です。

活に大切なものと理解している。公共下水道事業は快適な生活環境の実現を目指して、事業認可区域の早期事業完了に努めることに期待する。下水道使用料については事業会計の基盤安定を図るため、本年6月からの改定を行うということを受業者各位に十分な説明とご理解ご協力のお知らせをするようお願いする。また、早期に市街化調整区域にも目を向けて貰いたい。

(狭山台土地区画整理事業特別会計)
狭山台工業団地は高台でもあり、環境も整いよく整備がされている。狭山台地区の新しい街地整備を目的とした本事業は、平成5年6月に事業認可をうけて以来、建物移転、街路築造工事等を行い、企業進出や住宅建設も順調に進展していることは非常に良いことである。財政状況は厳しいと思うが積極的に早い完成を目指すよう要望して、賛成討論とする。

条例

全部・一部改正条例

議員提出議案第1号	入間市議会委員会条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議員提出議案第2号	入間市議会会議規則の一部を改正する規則	全員一致で原案可決
議案第6号	入間市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び入間市職員公務災害見舞金支給条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第7号	入間市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第8号	技能労務職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第9号	入間市手数料条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第10号	入間市学童保育室設置及び管理条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第11号	入間市介護認定審査会条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第12号	入間市立幼稚園設置及び管理条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決

議案第7号

厳しい市財政に行革の取り組みの一つとして、このたび国に準じて一般職員の給与構造改革を実施するもので、給料表の見直しにより、実質5.3%引き下げる(但し現給保障)。
また、職員の意欲向上の為にやる気と能力のある職員の昇格時期を早める。昇給については55歳以上の昇給幅を通常の半分程度に抑制する。
この条例は、平成19年4月1日から施行する。

議案第9号

埼玉県が推進する市町村への権限移譲の一環として、このたび屋外広告物の許可等事務を実施するもので、審査にかかる手数料を徴収することを定め、併せて条文の整備を行う。但し、政治資金規正法第6条第1項の届出を経た政党、協会その他の団体については手数料を徴収しない。
この条例は、平成19年4月1日から施行し、事務は建築指導課が担当する。

議案第10号

東町小学校区に余裕教室を利用した学童保育室が開設、市内16校全校に学童保育室が設置された。また、県の基準である1人当たりの所要面積1.65㎡に準じて学童保育室の定員の改正を行うものである。これにより市全体の定員数は650人から930人に拡大された。
また、現行の東町学童保育室を藤沢北学童保育室に名称変更する。

議会の運営

議会は、定例又は臨時に、一定期間開かれます。
定例会は、毎年4回、3月・6月・9月・12月に開きますが、このほか必要があるときは臨時会が開かれます。

会期中には、本会議や委員会が開かれます。
本会議は、全議員が出席して、議会の最終意思を決定する会議です。

委員会は、本会議で決定する前に、いくつかの部門にわかれて専門的に審査する会議です。

教育委員会委員

村野志朗氏

入間市東町一丁目9番14号
全員一致で同意



すすめています!

いるまの 議会改革

入間市議会では、「より開かれた議会」、「充実した議論をする議会」へと、議会改革の取り組みを進めています。

今回、地方自治法の改正が行われたことを踏まえて、入間市議会でも議会運営の見直しを決定しましたので、その概要をご紹介します。

1 委員会審議を充実させます!

入間市の市議会議員は、全員が3つある常任委員会のうち、どれか一つの常任委員会に所属することになっています。

これまで常任委員会での議案審議は、3つの常任委員会とも同一日程、時間帯で行われてきました。

今回の見直しにより、総務、都市経済、福祉教育の各常任委員会の議案審議を、別々の日に行うこととしました。

あわせて、委員外議員制度の活用を行い、一定の制限はありますが、それぞれの委員会に所属していない議員も、他の委員会に出席し議案に対する質疑ができるようにしました。これらの取り組みにより、各議員がより幅広く審議に参加できるようになります。

2 請願の取り扱いを充実します!

市民の皆さんの権利として、市議会に対して請願を行うことができます。

今回、市議会で採択した請願について、市行政でどのように処理されたかを、定期的にチェックすることとしました。請願採択後の翌定例会において、「行政報告」の形で市長より報告を受けることとし、さらに毎年6月の定例会において、過去に採択された請願への対応について、経過報告を受けることとし、定期的な公表の機会を確保しました。

3 委員会から議案を提案します!

条例案など議案の提案権は、これまで市長と議員（入間市議会では2名以上）にあり、組織としての委員会にはありませんでした。

今回、地方自治法の改正により、党派、会派を超えて解決すべき課題があった場合などに、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会が、委員会での調査、審議、採決を経て、必要な議案を本会議へ提案することができるようになりました。

以上、ご紹介いたしました取り組みは、いずれも今年4月から実施されます。

議会人事

議長に

近藤常雄氏

副議長に

駒井 勲氏

を選出

定例会最終日（3月20日）に鹿倉貞二議長から辞職願が提出されたため、議長選挙を行い、新たに近藤常雄氏が議長に選出されました。

閉会中の2月14日に宮岡治郎副議長から辞表が提出されたため、定例会開会日（2月28日）に副議長選挙を行い、新たに駒井勲氏が副議長に選出されました。

また、常任委員等の選出を行い、さらに議会選出監査委員の選任議案に同意しました。



就任のあいさつ



議長
近藤常雄氏



副議長
駒井 勲氏

三月定例会において、議長ならびに副議長に就任いたしました。15万市民の負託に応えられるよう誠心誠意努力し、責務を果してまいり所存でございます。地方分権の時代を迎え、自治体を取り巻く環境は、大きな変革期に入っています。人間市議会としても、直面する課題に積極的に取り組み、市民が安全で、安心した生活が送れるよう努力してまいります。今後市民の立場に立って開かれた議会運営を行ってまいりますので、ご支援、ご協力をお願いいたします。

監査委員に

鹿倉貞二氏

埼玉県都市競艇組合議会議員

友山 信夫

議会運営委員会

金子 俊雄
金澤 秀信

人間西部衛生組合議会議員

吉澤かつら 堤 利夫

山本 秀和
石田 芳夫

金子 俊雄 上原 正明

議会広報委員会

永澤美恵子 忽滑谷陽子

塩屋 和雄 鹿倉 貞二

宮岡 幸江 平山 五郎

山下 修子 金子 健一

総務常任委員会

田中 智義 山本 秀和

市議会図書室運営委員会

野口 哲次 宮岡 治郎

山下 修子 金子 健一

野口 哲次 永澤美恵子

都市経済常任委員会

齋藤 國男 駒井 勲

議会防災検討委員会

安道 佳子 金澤 秀信

堤 利夫 近藤 常雄

野口 哲次 齋藤 國男

福祉教育常任委員会

平山 五郎 金澤 秀信

安道 佳子 金澤 秀信

石田 芳夫 宮岡 治郎

野口 哲次 齋藤 國男

野口 哲次 金子 俊雄

友山 信夫 齋藤 武久

宮岡 幸江 忽滑谷陽子

安道 佳子 吉澤かつら

永澤美恵子 上原 正明

塩屋 和雄 鹿倉 貞二

農業委員会委員

金子 健一 金澤 秀信

野口 哲次 齋藤 武久

は委員長 是副委員長

一般質問

Question 1

3月定例会の一般質問は、質問者15名により3月12・13・14日の3日間行われました。
質問・答弁内容は、質問者本人が要約したものです。

定率減税廃止で重すぎる税に悲鳴

石田 芳夫議員

質問 定率減税廃止と税源移譲により市民税はどうなるのか。年収700万円の標準世帯は18万3千円から29万3千500円、161%に。200万円の年金単身生活者は、平成17年度ゼロ、18年度6千133円、19年度2万4千866円になる。負担が重過ぎないか。

市長 そのようになるが、あらゆる機会に理解を得るため説明する。

質問 所得が皆無となり生活が著しく困難な者、それに準ずる者などの市民税減免制度があるが知られていないので周知すべきだ。扶養3人で341万円まで免除している川崎市の減免制度を検討すべきだ。

市長 生活困窮には減免対策を講じる。制度紹介の中で周知する。

質問 夫婦と子ども一人で年収305万円が日本の貧困ラインであり、2位の貧困率だ。市の状況を調査し今後の社会保障政策に生かすべきだ。

市長 国際的な判定で算出が難しい。個々のケースで対策をしていく。

質問 区画整理内の中央公園を通勤者と藤沢地区のため避難所指定を。

市長 避難所指定の方向で努力。

質問 今年の成人式で粗品を受け取れない事態が生じ、市報などで市民にお詫びさえもしないのはなぜか。

教育長 280人の成人者に配布できず、不適切な対応でありお詫びする。

質問 民間の法人が武道館を稽古場として利用しているが、民間のスポーツ教室の利用を許可するのか。

教育長 会員募集は営利企業の誤解を招く。内容を精査・吟味する。



武道館

Question 2

アウトレットパークと道路行政

齋藤 國男議員

質問 全体の概要と進捗状況、人間市としての経済効果はあるか。

市長 アウトレットモ ルができることで人間市の名が売れると思う。

質問 市に入る税金は。また、市民が受ける恩恵はどうか。

総務部長 土地建物の固定資産税等、その他の収入が見込める。

質問 市内外の雇用、市民の雇用はあるか。それにおいて市民生活の向上は望めるか。

環境経済部長 店舗数、店舗の規模等、完成後でないと、今はなんともいえない。

質問 狭山台工業団地に与える経済の影響と効果は。流通基地として発展性を期待することは可能か。

環境経済部長 横浜港より直接現地に配送されるので発展性は薄い。

質問 交通渋滞他の環境対策は。

環境経済部長 現場を見て対応。

質問 旧分譲地内市道の改修工事と計画に対する近隣住民の説明は。

建設部長 小さな補修工事は順次工



4M未満の狭小道路と蓋のない側溝

事に入り、車の出入等、支障をきたすときは事前に説明をしている。

質問 市道の側溝が大小まちまちであるが基準はあるのか。また、市道と民地との境界確定方法は。

建設部長 側溝の基準はある。4M未満の市道の確定は中心より2M後退した地点が民地との境界。

質問 側溝の蓋の所有、権利は。

建設部長 個人で買った蓋は個人のもの、市に譲渡した蓋は市の所有。市所有の蓋の損壊は市の負担。

行革においての公共施設の見直し

野口 哲次議員

質問 厳しい財政状況の下、行政改革長期プランが決まり、それにもとづく実行計画が作られている。このような中、公共施設の見なおしは何かできるかという視点ではなく、市の総合的な施策の中で、削れるサービスを削るといふ厳しい姿勢でないと行革はうまくいかないと思うが。

市長 厳しい財政状況の下では、公共施設も節減できるところは節減しないといけない。しかし、個々の施設での今までの市民の利用状況も考えていかないといけない。

質問 障害を持つ子どもの能力を育て自立に向かって育成する福祉施設では、その効果を発揮するために親子での通園が一般的である。しかし、就学を前にした年長者の集団生活や親のリフレッシュや緊急な事情の対応などのために、多くの施設で子どもだけの通園や預かりを行っている。



人間市での障害児の療育施設である元気キッズでは、この母子分離を実施していない。その理由は。

市長 現在、母子分離を一部試験的に実施している。他の自治体で行っているような母子分離は、安全上の問題から今の体制では実行することとは困難である。今後、母子分離について、予算を含め検討していく。

質問 看護師を増やすなどの体制の充実を検討していくということによるのか。

市長 厳しい財政の下、予算をつけると断言できないが、他の福祉施策と比較しながら検討していく。

公共交通計画の立案、開票迅速化

山本 秀和議員

質問 人間市における公共交通計画を立案する必要性の認識は。

市長 市の地勢条件などから、バスを中心に公共交通のニーズが高いことは認識している。目的を持って議論を深めることは重要であり、議論の場の設定と、庁内体制の検討を進め、平成20年度前半までに公共交通についての考え方をまとめたい。

質問 公共交通体系における「ていーろーど」の位置づけ、他の交通

手段との「すみわけ」は。

市長 「ていーろーど」開設の際にも、既存民営路線との「すみわけ」に、苦慮してきた経緯がある。現在の車両が排気ガス規制のため平成21年6月までの運行であり、車両入れ替えを見据え、事業者の意向も確かめつつ、庁内に問題点の精査、検討の場を設けたい。

質問 計画作りの体制、市民との協働のあり方は。

市長 市民の期待の大きさやニーズの多様性と、事業の採算性との間で、整合性を図ることが必要。ある程度対象を絞り込みながら、可能な限り広く意見聴取を行いたい。

質問 開票迅速化への取り組みは。

選挙管理委員会委員長 正確、迅速を旨に310人体制で実施。一昨年の衆院選では、県内最速で終了した。事前説明会の実施、コンピュータの使用、作業台のかさ上げ等、作業の迅速化に努めている。今年の県議選からは350名体制とし、人材派遣の利用も含め、更なる迅速化に努めたい。



人間市駅前のバスターミナル。市内公共交通の充実が望まれる。

Question 5

ペアーレ入間の存続、部活動は

金子俊雄議員

質問 社会保険庁が解体となる。ペアーレ入間の現状と今後の考えは。

市長 総合クリーンセンター設置に伴い、地元対策として余熱利用施設等を設置する約束をした。その後社会保険庁による建設要望と合致し、この施設が建設され今年で10年が経った。利用者は各講座、プール、お風呂で年間約15万6千人で内6割の方が人間市民である。社会保険庁の解体によりこの施設が整理機構の管理となる。整理機構としては基本的

には処分をしたい。今後は指定管理者制度も含め、設置目的も併せ可能な限り譲り受けるよう検討していく。

質問 中学校の部活動について。少子化に対し今後の部活動の方向は。

教育長 全国的に生徒数が減っている。部活動は転換期にあり、教育委員会として平成16年に部活動の推進に関する基本方針を策定した。魅力ある部活動にし、生徒数が減少しても合同で部活動ができる。中学校では部活動は大変に重要である。

質問 携帯電話から119番発信位置情報システム導入の考えはあるのか。

消防長 消防広域化、消防救急無線のデジタル化の方針が決定したら、119番発信位置情報システムは受信体制の充実のため導入を検討していく。

質問 権現坂線の整備見通しは。

建設部長 西側法面の一部に崩落の危険を感じる。平成19年測量、平成20年用地買収、平成21年工事。内容は芝法面工事で出来る限り早くしたい。

企画部長 予算は所管と調整する。



ペアーレ入間

Question 6

生活保護行政の改善を求める

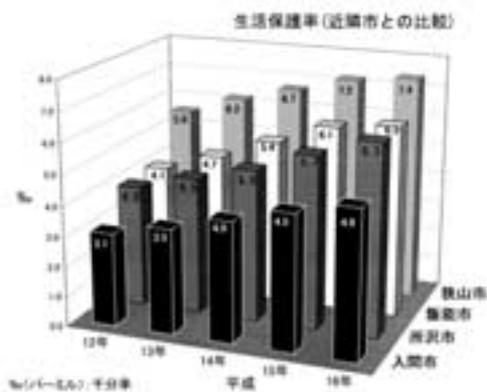
金子健一議員

質問 格差拡大が社会問題になり生活保護の充実が課題になるなか、国は老齢加算を廃止。母子加算も廃止しようとしている。その影響は。

市長 民主主義が国是の国に格差はやむを得ない。保護を受けていない世帯との公平性を確保すべきで、加算廃止による影響はない。

質問 保護費は最低生活費。公平性を理由に、それ以下に合わせるのとは逆だ。低い方を上げるべきでは。

市長 どこに水準を合わせるかは時代によって変わる。支援策もある。



質問 保護受給者の車所有は認められていないが、障がい児(者)の通院などは認められるのではないか。

市長 一定の条件を満たすものに限られる。市単独ではできない。

質問 ダウン症と心臓疾患の乳児を持つ母親がいる。2つの病院への通院に車は不可欠。市に保護の相談をしても認めてもらえない。なぜか。

市長 理由を確認する必要がある。

質問 この母親が、どうしても車を必要としていると理解できるか。

市長 かなり切迫していると思う。

質問 国は「自動車以外の方法での通院は困難」など、5つの要件を満たせば認めて差し支えないとしている。また該当しないところがあったも、特段の事情があるときは相談しろと言っている。国・県と相談は。

市長 個々の事情で相談している。

質問 相談の場では「本当は保護を出したくないのだ」と言われたが。

市長 対応のあり方を調査する。

子育て支援・ゆきとどいた教育を

安道 佳子議員

質問 社会問題となった柳沢厚生労働相の「女性は子どもを産む機械」発言についての見解は。

市長 人間の尊厳を傷つける発言で、反省してもらいたい。

質問 経済的に厳しい育児世代への支援策として、乳幼児医療費無料化の年齢拡大をすすめるべきでは。

市長 入間市としても前進させていく考えはある。

質問 乳幼児医療費の窓口での立て替え払いは、飯能市、日高市で既に廃止されており、今年から所沢市も廃止される。入間も近隣にならない窓口払いをなくすべきでは。

市長 医療費の動向を見ながら検討したい。前向きに考えているが、もう少し時間がほしい。

質問 小児の二次救急医療体制は、所沢地区（所沢・入間・狭山）で輪番制だが、医師不足のため、輪番に空きが生じている。将来的に所沢地区で小児救急医療センターなどつくる検討をすべきでは。

市長 必要性は感じている。県に



子育て支援（親子リズム）のようす

も働きかけていきたい。今後、所沢市、狭山市と協議をしながらすすめていきたい。

質問 いじめや不登校をなくすためにも少人数学級にすべきでは。また、全国一斉学力テストは学校に差別と選別をもちこむものでは。

教育長 少人数学級については県に要望していく。一斉学力テストは4月に小学6年と中学3年の全児童・生徒を対象に実施する予定。

指定管理者制度について

宮岡 幸江議員

質問 平成18年に指定管理者制度が始まって、1年となる。制度の目的は、多様化する住民ニーズに、より効果的かつ効率的に対応するため

公の施設の管理に民間の力を活用し住民サービスの向上を図ると共に、経費の削減を図るところにある。選定方法には、外郭団体をもかく守るための消極的・場当たりの対応と、当面外郭団体を指定するものの、あくまでも改革の猶予期間と位置付け、順次公募に切り替えていくソフトラ

ンディング的対応が考えられる。随意で指定した公の施設の今後は。

市長 状況を良く参考にしながら公募に対応していきたい。

質問 唯一の公募で選定した施設のサービス評価は。

市長 モニタリングはしていない。

質問 公の施設の設置者として、入間市の指定管理者制度の今後は。

市長 入間の施設は小さいので民間企業がどれだけ魅力を感じ応募してくるか疑問。官から民への原則は分かるが、多少疑問を持つ部分もある。十分検討と議論をしていきたい。

質問 地区公民館13館のトイレについて調査をした。各館で子育て支援事業をしながらオムツ替えベッドが3館しかない。中高年女性の利用が多いが、二階に洋式トイレの無い館や和式トイレに手すりの無い館が多数あるが。

生涯学習部長 は計画的設置について検討していく。は出来るだけ早く手すりを設置していきたい。



地区公民館（西武公民館）

Question 9

大增税の影響、豊高定時制存続を

吉澤 かつら議員

質問 配偶者特別控除や老年者控除の廃止、公的年金等控除の縮小、定率減税の半減・廃止など所得税や住民税の増税が相次いで行われている。これらの増税は福祉サービスなどの行政施策にも影響し、雪だるま式の負担増となる。その影響は。

市長 住民税が非課税世帯から課税世帯になることで、高齢者福祉課や障害福祉課における福祉手当やサービスなどの給付が引き下げられる。保育料、国民健康保険税、介護保険料、公営住宅家賃なども増税に連動して負担増となる場合がある。

質問 収入はかわらないのに負担増となる。市民負担を増やさぬよう基準の見直しや軽減措置の拡大を。

市長 法が定めるものは法に従うしかない。市独自のサービスについては財政状況を踏まえ検討していく。



質問 低所得者に火災警報器設置

工事の助成をすべきではないか。

市長 近隣市の状況をみながら検討していく。

質問 県の高校再編計画によって

豊岡高校の定時制がなくなろうとしている。定時制には、不登校だった生徒や経済的事情で全日制を中退した生徒が困難を乗り越え通っている。市内唯一の定時制であり、ここ数年で入学者が増えている。市内高校進学者に与える影響も大きい。県に対し、存続を求めざるべきではないか。

市長 廃校について、高校から反対の声は聞いていないので、そのつもりはない。

Question 10

まちづくり・道路・博物館特別展

宮岡 治郎議員

質問 整ったまちづくりについて、建築制限を厳しくした場合と、緩やかにした場合の効果も、人間市の現状に照らして、どのように考えるか。

市長 人間市の形成過程を考えると、現行の法規で出来得る限りのまちづくりを、進めざるを得ない。

質問 年々負担が増大する、道路維持補修費用を考慮すれば、従来の都市計画道路以外の道路新設に関し

ては、慎重であるべきと思うが。

建設部長 既存の道路でも、市民要望に十分には応えられていない状況である。現在新設道路は、「上藤沢・林・宮寺道路」一本だけであり、道路築造は慎重にせざるを得ない。

質問 今年秋に開催される、博物館特別展『人間市を創った人たち』について、事業の目的や概要は、人選について目安はあるのか。

粕谷義三は、義務教育で学習する、「普通選挙法」と「治安維持法」の成立当時の衆議院議長として、展示するのが妥当と思う。また、繁田武平は、人間市地域の生涯学習を實踐し、他人の「言論の自由」も尊重している。その健全な常識感覚を再評価して、展示すべきと考えるが。

教育長 地域への理解を深め、まちづくりの機会を、先人から学ぶ。期間は10月から11月。第一部は、今日の間を築いた人々、第二部は、人間の先人達、の構成で業績を紹介。人物の評価は、時代の経過によって変わる。経歴・業績などについて、出来るだけ客観的に紹介したい。



元豊岡町町長の繁田武平氏、元衆議院議長の粕谷義三氏

公共工事の談合防止について

金沢 秀信議員

質問 水道事業関連工事費の各落札率は、一般競争入札の平成16年鍵山浄水場建築本体工事、指名競争入札の配水管布設及び布設替え工事の平成17年度分。

水道事業管理者 73・2%、
96・88%

質問 談合を防止し公共工事費削減を図る必要がある。一般競争入札の対象価格に対する検討状況は、平成18年度の事業のうち一般競争2件の落札率、指名競争の工事80件の落札率、随意契約の8件の落札率。

市長 対象額を引下げる、
85・99%、96・18%、99・69%。

質問 談合防止の為、損害賠償請求可能な契約約款を追加すべき。
市長 新年度から実施したい。



質問 指名入札における業者の事前公表を事後公表に転換すべき。
市長 新年度より水道も含む市の発注工事を事後公表に切換える。

質問 真の地元業者保護育成の為に、大規模小売店の進出などにあたり市から地元企業優先の要請や、車両等設備やIT関連設備投資に対する減税措置など前向きな支援を。
市長 何が可能か、検討する。

質問 軽度介護で希望者に限り、低価格介護用電動ベッドを市がまとめて購入し、無償で貸与するのは如何か。例えば6万円のベッドを無償貸与すれば市の負担額は年間一人当たり4万8千円削減できることになり、利用者も共に負担が軽減される。
市長 今後、検討・研究する。

調整区域内の資財置き場対策を

永澤 美恵子議員

質問 AEDの今後の普及計画、職員の救命講習の実施予定は。
市長 平成19年10月より5か年計画で、市内85か所の全公共施設に設置予定、全職員を対象に講習を実施・計画している。今後児童生徒への講習も考えていく予定である。

質問 市内保育所の障がい児の受け入れ状況は。
市長 民間も併せて35人が入所。

質問 障がい児が入所できるまでの保護者の苦勞を緩和する為、市立のあずま幼稚園を、バリアフリー化し、障がいを持つ子も持たない子も共に生活する統合保育のモデル幼稚園にすべきでは。
市長 老朽化している施設でもあり、建て直しの段階で検討する。

質問 市街化調整区域内資材置場の開発・稼働状況の認識はどうか。
市長 周辺環境に迷惑を掛ける一部の無秩序な業者がいることは承知。開発には農業委員会事務局が可能な限り指導している。



市立あずま幼稚園

質問 近隣住民の生活を守るために、今後の開発行為の受理については慎重を期し、特に庁舎内の情報交換が不可欠であると思うが。
市長 環境課との情報交換・現地調査等について徹底する。

質問 資材置き場の開発・使用について適切な指導ができるよう、条例や要綱を制定すべきではないか。
市長 現段階では難しいが、今後深く掘り下げて制定できるかどうか検討する。

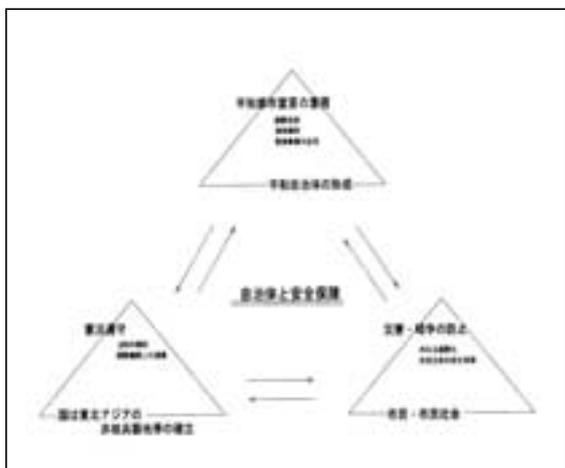
Question 13

非核非ミサイルによる安全保障を

山下 修子議員

質問 平和自治体の形成を求める根拠は憲法の前文に示されている平和的生存権と非核三原則、地方自治法であるが、平和都市宣言からすでに10年を経過した。総括のときである。宣言実施前と後の違いや戦争の加害と被害、核についての認識は地域社会で深まったのか。

市長 見える形ではむすかしいが5つの啓発事業を行い、平和バスツアーなどにも一度参加を望む声が多い。原爆資料展も継続してきた。



質問 では事業内容の再検討で先行を東京湾の第五福竜丸や松代の地下軍事施設なども含むとし、参加者との協働による企画検討としては。

市長 担当と協議しその方向で進めて行きたいと思う。

質問 平和な社会を願う自治体は安全保障を国の専管事項とはせず、地道に努力してきた。世界には5つの非核兵器地帯が誕生しており在住外国人には、その地帯国を国籍とする人もいるので市も東北アジアの非核兵器地帯の成立を視野に入れてはどうか。日米安保は市長の想定外に再定義されているのが現実だ。

市長 日本人くらい国防意識の低い民族はいないのでないか。

質問 「非核」を傘にした安全は成立するし、宇宙の軍事化やミサイル防衛計画・PAC3配備には、住民側からは基地への申し入れや国機関等への請願も提出された。戦争は最大の環境破壊だがどう思うか？

市長 事態は国の決定による。

Question 14

駅と工業団地を結ぶバス路線

田中 智義議員

質問 区画整理事業の進展に伴い狭山台工業団地は、現在110社の企業が進出し、多くの雇用を生み出している。しかし、駅からの交通アクセスが悪く、各企業では従業員送迎用バスやマイカー通勤で対応している。そして、駐車場用地を各企業が確保し、その面積は6万1千427㎡、工業系用地の16.4%を占めている。景気回復に伴い、新規企業の進出意欲は旺盛であるが、まとまった工場用



駅前に連なる各企業の大小送迎用バスと路線バス

地の確保が難しく進出を断念するケースもある。また、送迎用バスを確保できない企業では、従業員募集をおこなってもマイカー通勤が前提条件となるため従業員の確保が難しくなってきた。2つの問題を解決する手段として、狭山台工業団地と武蔵工業団地の工業団地連絡会に働きかけ、工業団地従業員送迎用バスの共同運行ができないか。

市長 共同運行のメリットは交通渋滞の緩和、土地の有効活用、企業のコスト削減につながる。運行ルートや費用負担など諸問題はあるが検討する。また具体的には各企業にアンケート調査を実施する。

質問 入間グリーンロッジは閉館後月日が経過する中で、解体費1億円の確保が難しい。民間による事業化も含め検討すべきではないか。

市長 市街化調整区域であり社会福祉施設、病院、学校、農林業施設の立地が可能。また開発行為がなければ宿泊施設等が可能であり、民間事業者による開発も含め検討する。

ゴミ分別問題と市内循環バス

忽滑谷 陽子議員

質問 市内在住の外国人と近隣に住む市民との間で、ゴミの分別の際に混乱がおきている。市としてのどのように認識しているのか。

市長 市内に住む外国人は年々増加傾向にある。市へ直接苦情が来るのは年に2、3回と認識している。その際に職員がゴミ分別パンフレットを持参し説明、必要に応じてゴミ集積所にも貼るなどしている。周知



野田地区を走行するていーろーどのような様子

は「生活ガイドブックいるま」の他に、4カ国語訳の収集日程表で対応している。

質問 自治会や、アパートを借りる際の業者等に働きかけはできないのか。

市長 自治会の区域、特に班等は地区により入り乱れたところもあり、対応しにくいであろう。理想的なのは、入居時の家主さんや業者からの説明であるが、徹底は難しいであろう。市としては、直接苦情があった際の丁寧な説明を心がけたい。

質問 市内循環バス「ていーろーど」の新光地区への乗り入れを。 **市民部長** 市内循環バス「ていーろーど」は、市民の公共施設利用促進を目的に、すき間地区を埋めるように運行している。今までに2回の見直しを経て現在に至っており、市民に定着していると考えている。新光地区への運行は、平成21年6月の排気ガス規正法による車両入れ替えまでに、対策審議会において総合的な見解の中で検討していきたい。

知っておきたい政治家と寄付などについての決まりごと

議員等の政治家は、公職選挙法により以下のとおりいろいろな行為が禁止され、罰則が定められています。よりよい地域づくりのために、法律の趣旨を理解し、^{じゆんしゆ}遵守への協力をお願いするものです。

その 政治家の寄付の禁止

政治家（候補者、候補者となる者及び現に公職にある者）が、選挙区内にある者に対して寄付をすること（政党や親族に対するもの及び政治集会に関する必要やむを得ない実費の補償を除く）は、いかなる名義をもってするかを問わず禁止されています（会費・参加費等が適切・妥当なものかも問われます）。

ただし、政治家本人が自ら出席する結婚披露宴における祝儀、政治家本人が自ら出席する葬式や通夜における香典を除きます。

その 政治家に対する寄付の勧誘・要求の禁止

政治家に対し寄付を出すように勧誘や要求をすること（政党や親族に対するもの及び政治集会に関する必要やむを得ない実費の補償の勧誘・要求は除く）も、禁止されています。

その その他の禁止行為

政治家が出す時候のあいさつ状（答礼のための自筆によるものを除く）、有料のあいさつ広告、後援団体（いわゆる後援会）による寄付なども禁止されています。



議会運営委員会

議会の運営に関する事項、議会の会議規則・委員会に関する条例等に関する事項、議長の諮問に関する事項を所管しています。



東藤 沢 渡部英夫（無職）

「市議会だより」を 読んで

年4回配布される議会だよりを読むにつけ感ずることは、議会で審議される案件は市長提案によるものが殆どであるが、それを審議し可否を決するのが議会の責務であり、またそれを住民に報告するのも責務の一端である筈です。

然るに、審議した条例（新規、改正）がいつも簡単に羅列したのみで、その内容の詳細が知らされないのは何故か。一例が137号の下水道条例の改正だが、読みようによっては11年経ったから改正するとしてか捉えられないのである。値上げに相違ないのであるから、値上げの理由と賛否の意見を明らかに述べるべきだ。条例は自治体の「法」であるから、審議した案件については、その内容の説明責任をきつちりと果たしていただきたい。それが議会の使命であり、責務でもあります。



二本木 大野 悌男

少年空手マンに 礼節を！

空手道の指導を始めて38年、武道の基本である“礼節”を子供達と共に学んでいます。いま道場では人間として必要な五つの目標を立てており、練習終了後、おとなしい子、活発な子、様々ですが一人一人に大きな声で復唱させ、その内容を考えさせていきます。それは「大きな声で挨拶のできる人間」「大きな声で返事のできる人間」「あとかたづけのできる人間」「良いこと・悪いことの区別ができる人間」「一つのことに集中できるようにがまん強い人間」の五つです。

このことは人間として生きていくうえで基本であると考えています。いまこれが欠けている大人達が多く見受けられます。このことを少しでも多くの子供達が心掛けて、大人になっても適用できるように明るい人間市の子供達になることを望んでいます。そして、これが家庭での躾の一助となれば幸いです。



6月定例会日程案

5月29日（火）	開会
6月 1日（金）	総括質疑
6月 4日（月）	総務常任委員会
6月 5日（火）	都市経済常任委員会
6月 8日（金）	福祉教育常任委員会
6月12日（火）	一般質問
6月13日（水）	一般質問
6月14日（木）	一般質問
6月20日（水）	閉会

日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせ下さい。
2964-1111 内線5112・5113

三二情報 議場あれこれ

昭和41年11月に、入間市の誕生と共に入間市議会が誕生しました。昭和49年3月に、議場がある市役所のAB棟が建設されたのを覚えている方も多いでしょう。234平方メートルの広さがある議場には記者席10席と傍聴席60席があり、市民の皆様のご来場をお待ちしています。車椅子用の傍聴席も確保してあります。傍聴には事前予約も必要ありません。お気軽にお越し下さい（ただし先着順です。60名を超えると入場をお断りする場合がございます）。

さて、入間市議会でも経費削減に積極的に取り組んでいます。議会ホームページにも、経費削減の主な取り組みが紹介されていますが、議場を照らす388個の白熱電球も、その対象です。従来の電球よりも電力の消費量が少なく、長持ちする新しい電球型蛍光灯ランプに順次交換しています。新しい照明は照度も上がるので、見やすくなるということです。次に傍聴の際にはチェックしてみてください。


市議会議場のようす

議会広報委員会

近藤 常雄	山本 秀和	山下 修子
金子 健一	金澤 秀信	永澤美恵子
齋藤 國男	忽滑谷陽子	宮岡 幸江

は委員長 是副委員長